

<書評>佐藤良一編『市場経済の神話とその変革』を読んで

KAWAKAMI, Tadao / 川上, 忠雄

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

72

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

223

(終了ページ / End Page)

239

(発行年 / Year)

2004-12-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003261>

【書 評】

佐藤良一編

『市場経済の神話とその変革』を読んで

川 上 忠 雄

1. 大きな問題意識への共感

佐藤良一編『市場経済の神話とその変革——〈社会的なことの復権〉』は、現代に生きるわれわれにとって痛切な問題意識をもって行なわれた、法政大学比較経済研究所の共同研究の成果である。

共同研究の当初のモチーフは、「はじめに」によれば3つあった。

「第1に、資本蓄積過程を軸にシステムの不安定性を検討する。」すなわち、経済のグローバル化の進展とともに市場システムが〈暴走〉してしまっている。ところで、経済理論によって市場均衡の理解が基本的に異なるが、市場の不安定性を追求する際、「市場経済を一般性の中でのみ解明するのは適切でない、資本制経済を市場経済に等置してはならない、一つの歴史的存在としての資本制経済にみられる不安定性、それを生み出すメカニズムが解明されなければならない。」そして資本制経済とは資本を中心に編成されている社会であり、そのダイナミズムの核は資本蓄積であるから、それに焦点を当ててシステムの不安定性を検討しなければならない、という。「第2に、資本主義システムの多様性と市場機制との関連、その基礎にある人間行為への注目」。これは、〈機制〉という概念が少々わかりにくい、要するに、新古典派のように一般的歴史貫通的に市場システム

を論じるのではなく、市場システムを支える人間行為を規定する制度慣習等に光を当てようということのようだ。そして「第3に、理論的かつ実践的課題としての新たなオルタナティブの提示」。市場の不安定性、資本制経済の矛盾を克服して、「人々の〈自由・公平／公正・平等〉が確保される〈効率的な〉社会経済システムはデザインできるのか」、「最終的にこのような大問題に解答を与えねばならない」というのである。

この共同研究プロジェクトの存在意義は、第一義的には、こうしたモチーフを緩やかに共有しつつ、せっかちに全員の意見の一致を目指すのではなく、価値観・基礎理論を異にするメンバーが相乗効果によってそれぞれの価値観・基礎理論を再考してゆくところにこそあった。

私は、まず、この共同研究プロジェクトの大きな問題意識への心からの共感を表明したい。

というのも、今日われわれ人類はどうみても「暴走する世界」(A. ギデنز)に生きているからであり、その暴走は、市場システムの主人公である資本の暴走、資本蓄積の暴走に他ならず、しかもその資本を見定めることができず、均衡を破壊するものを外生的にしか見ようとしないう新古典派経済学には、「暴走する世界」を捉えようもないからであり、したがってまた、今日の人類にとって差し迫って必要な解決策を提起することもできないと思うからである。

そして、単に問題意識への共感というだけではなく、これだけ掲げて立つ理論や気質を異にする人々の協働／共同を生み出したことに率直に敬意を表したい。マルクス経済学と近代経済学の対立、単に対立だけでなく相互の無関心、無交流、そして他方での講座派－労農派－宇野派の激しい近親憎悪の対立を永く経験してきた私のような古い世代にはとても考えられないようなすばらしいことだと思う。それだけでなく、新古典派の動向について不案内な私自身にとっては、いろいろ新しい知識を吸収できる機会を与えられた。

さて、研究成果は、第1部から第5部まで、いずれも興味深い領域への

挑戦を試みている。

だが、全部についてコメントすることはとてもできない。私が特に興味をそそられた、そしてまたある程度はっきり物がいえる（あるいはいわなければ）と思う部分に集中してコメントすることとしたい。

2. 市場経済の神話の批判

「第Ⅰ部 市場＝経済という対象——知識という〈権力〉装置」と「第Ⅱ部 制度の形態論」は、市場経済の神話の批判として新古典派経済学の理論的批判を試みている。前者は新古典派の理論に即して消極的に、後者は自分たちの理解を展開して積極的に。

第Ⅰ部冒頭の清水和巳論文（「第1章『合理的経済人』仮説の終焉」）は、ミクロ経済学が大前提とする *homo economicus* について検討する。

homo economicus は、ミクロ経済学において、「自分の選好を満足させるために最適な選択肢を選ぶ」という意味で道具主義的に合理的であると理解される。だが、効用最大化問題を解くことは現実には不可能であり、したがって物理学が真空を想定するのと同じようには経済学は合理的経済人を想定することはできない。サイモンが指摘したように、人間の合理性は完全ではない。「限定された合理性」を持つに過ぎない。人間はさまざまな限界——視野の限界、合理性の限界、働きかけの限界（塩沢）——をもちながら、それを所与として経済行動を行なっている。しかし、日々行動を選択し大過なく生活を送っている。それは人々が制度・慣習・習慣と呼ばれる一種のパターン化された行動様式をもっているからに他ならない。

近年、情報の非対称性と経済主体間の戦略的依存関係を考慮に入れたエージェンシー理論が台頭している。確かに、非対称情報の状態においても、ゲームを繰り返すことによって、制度を想定することなしに、ナッシュ均衡に到達することは理論上可能である。情報不完備ゲームをベイジア

ン・ゲーム化することによって可能になる。しかし、このベイジアン・ゲームは、経済主体の合理性に関して、完全情報ゲームより大きな負荷がかかってしまい、限定された合理性しか持たない主体像と相容れない。したがって、完全合理的な経済人に戻ってしまうのであれば、〈制度〉を所与として分析を進めることになる。

それでは、この〈制度〉を所与とせずに、その生成・変化を説明するにはどうしたらよいか。〈制度〉は自己拘束性、自己維持性という二大特徴を持つが、その〈制度〉をゲーム理論のナッシュ均衡解、それも進化ゲーム論のそれとして把握しようという試みが、青木昌彦たちの比較制度分析である。この方法は、〈制度〉を「全体性」や「超越性」としてアприオリに前提とする考え方より健全に思われるが、なお大きな困難を抱えている。しかし、いまだ手探りの状態ではあるが、ミクロの経済主体を設定する際に進化生物学の成果を利用することがその糸口になるのではないか。

以上が清水論文の筋だが、「合理的経済人」仮説を捨て、「限定的合理的経済人」を持ってこようという議論の大筋は大変結構な方向に向かっていると思う。しかし、「合理的経済人」から「限定合理的経済人」へというのでは、まだ批判が足りないのではないか。

完全情報、効用あるいは利潤最大化、そのための最適手段選択という合理的経済人の像は、経済学が数学を利用するようになり、数学的証明の必要からどんどん純化されていったものである。もともと産業革命が始まる頃にアダム・スミスが考えたのはもっとゆとりのあるものであったろう。ただ、人間の活動にはさまざまな側面があり、経済活動の領域に限っても、商品売り買いするという市場的側面と同時に、そうではない、例えば協働したり、命令一服従したりする側面がある。その市場的側面を抽象して経済人像が形作られた。まさかスミスがその他の側面の存在を忘れたわけではあるまいが、「交換本能」という理解のもとにこの市場的側面のみによって経済システム全体が理論的に構成されたわけである。しかし、

この抽象から始まった経済学はそのそもそものはじめから、市場的側面と非市場的側面は一体どのような関係にあるのか、市場的側面は果たして純粋にそれ自身だけで自律的なシステムたりうるのか、について方法上の難しい問題を抱え込んだのである。それはじつは市場システムのシステム特性を正しく理解する上で回避できない問題なのである。不純なものは切り捨てて、それらの働きはすべて外部要因、というのは実に気楽な話であるが、それで現実の市場経済の運動が理解できるのであろうか。

市場に商品を売り買いする者として登場する経済主体は、じつはほとんど家族を形成して家庭生活を営む生活者である。その彼らの生活上の関心はきわめてきわめて多様である。それにしても経済的関心は効用の最大化であるとくくれるのであろうか。そういう心の働きがないわけではない。それどころかしばしばその方向に向かうであろう。しかし、とてもそのようにくくれるものではあるまい。したがって、手段についての限定合理性の前に、まず、経済活動の目的について、これらの生活者の持つ不合理性をも含んだ曖昧さを認めておかねばならないのではないか。あるいはその程度のゆとりのある経済人像を考えるべきではないのか。家族生活では至極当然でも市場経済合理的でない行動の例は枚挙に暇がなからう。

だが、他方、経済主体のなかには、大多数の生活者とは全く異なる資本家がいる。全く異なるというのは、生活者は自分の欲しいものを手に入れるために商品を売るのに、資本家は貨幣価値を増やすために商品を売るからである。マルクス風に言えば、 $W-G-W$ と $G-W-G$ の区別である。この資本家の場合に初めて最大化が片時も忘れられない目的となる。社会を商業社会、売り買いするすべての人を商人とみたミスは、じつはこの資本家、商人資本家にひきつけて市場経済を理解したのであった。したがって、限定合理性をいう場合にも経済主体を一括して言うのではなく、この区別を踏まえておくべきではあるまいか。

最後に、「限定合理的な経済人」を支える〈制度〉を説明するのに進化生物学の成果を利用することが糸口になるのでは、という考えについての

疑問。「制度ありき」から始めるのではその内実はいつまでもミッシングリンクにとどまる、というのだが、進化ゲーム論は方法的個体主義にのっかって、個々の主体の行動から全体像を積み上げようとする方法である。それはたしかに無数の個体のあいだの関係をとおして自然淘汰を解明しようとする進化生物学には適切な方法であろう。しかし、そもそも制度は個々の経済主体に属するものではなく、社会関係そのものである。あるいは市場システムの外枠とも言えよう。そのようなものをすべて進化ゲーム論的に説明しようというのは、方法的に根本的に無理なのではないか。経済システムの解明に当たって、個々の主体の行動から積み上げる方法が有効な領域が多々あることは認めてよいが、それがすべてではない。一つの全体としての経済システムを解明するためには、全体論的方法が不可欠な領域があることも忘れてはなるまい。

第II部第3章の佐藤良一論文（「市場と権力」）も、政治経済学のミクロの基礎付けを進めているボウルズとギンタスの議論を手がかりに、「合理的経済人」の意義と限界を論じ、資本制経済を組み替えるオルタナティブとそれを担う主体に迫ろうとする。

新古典派理論が扱う合理的経済人は権力に無関係である。それは競争均衡においては需給が一致しているからである。これに対して、ガルブレイスは、いわば新古典派外在的に、現実の経済はけっして競争的でなく、寡占的市場が一般的であり、そこには企業の市場支配力が行使されていること、市場が最大多数の最大幸福をもたらすことを教える新古典派経済学は、実在する権力から人々の目をそらすものでしかないことを暴露した。最近のボウルズ＝ギンタスの批判の矢は、ワルラス経済学の2つの基本教義——外生的選好にもとづいた利己的行動という想定と完備した費用のかからない契約という想定とに向けられる。第2の批判から、労働力商品を含む商品交換の契約執行にコストがかかることを明示的に考慮に入れた抗争交換モデルが提出されるが、これは均衡が需給の不一致を常態とし、市

場でショートサイドに立つ側（多くの場合富の所有者）が権力を行使することになる。この抗争交換モデルは、新古典派内在的に、それが当然の前提とした政治学と経済学のすみわけが不可能で、経済学を政治経済学として再構築する必要を説いた点に大きな意義がある。

ところで、人種差別、犯罪、都市の荒廃、貧困、自然環境の悪化など新しい社会問題の解明を求められ、従来経済学になじまないとされた家族・コミュニティなどの役割に注意を向け、ボウルズとギンタスらは、自律する経済学を超えた、つまり〈ポスト・ワルラス〉であると同時に〈ポスト・マルクス〉でもある政治経済学へ向かう。彼らは既存の経済学が前提する〈経済人〉、〈階級〉といった経済の担い手を捉えなおし、オルタナティブとして他者との関係性・過程重視・内生性を特徴とする *homo reciprocans*（互酬人）を提起する。

結局、新古典派・マルクス派を問わず既存の経済学を刷新しなければならないという主張の基礎には、国家対市場、効率対公平、個人主義対構造主義、資本主義対社会主義等々の二項対立を超えねばならないという認識がある。しかし、国家対市場の二元論を超えるといっても、国家を廃棄できるわけでもなく、市場抜きの経済運営は考えられない。とすれば、これら二者をつなぐ新しい何かを創造するか、あるいは既存の社会組織に新たな意味を付与するしか方法はなさそうである。ボウルズとギンタスの「国家・市場・コミュニティ」論は、国家、市場を不完全な存在と認めつつ、それらのメリットを生かせるような第三者を見出そうとする試みの一つと考えられる。だが、彼らの考えのもとにある抗争交換モデルでは、市場の失敗を非対称情報存在に求めるあまり、資本制経済のマクロ動態分析が等閑視される嫌いがある。新たな制度を創設する主体という観点から見ると、なお彼らの議論に明確な解答を見出しがたい。

佐藤良一論文はこのように論じる。

手がかりにしたアメリカのラディカル派、ボウルズとギンタスが、資本—労働関係には権力関係が含まれていることを明らかにし、そこに合理

的経済人仮説批判の原点を据えたことは積極的に評価できる。ただ、抗争交換モデルはその権力関係を富の所有関係を基礎にした労働市場の需給不均衡、そこから生まれる解雇の脅しとして説明する。それはそれで正しい側面を持つのだが、権力関係はより根本的に、スミスには見えていなかったことだが、資本のもとでの労働過程そのものの性格にかかわっている。すなわち労働市場では労働力商品の売買契約という形態を取りながら、それでは労働力を買った資本家にとって現実の労働は保障されない。就業規則を武器とする命令——服従関係の確立、さらにはヒューマンリレーションズなどの手法によってやる気を引き出す労務管理・人事管理——膨大なエネルギーと費用を投じた涙ぐましい努力!!——が必要不可欠なのである。これこそ企業組織内の権力関係に他ならない。法学的には雇用契約の不確定性という常識の先にある事態であり、マルクスがかつてその必要の根拠を労働市場とは次元を異にする工場での権利と権利の衝突として描き出した関係である。

現実の経済活動にこれほど重要な位置を占めている事態を新古典派経済学が無視してブラックボックスに入れてしまうのはなぜであろうか。それは、単に新古典派経済学の競争均衡において需給が一致しているからではない。より根本的に、新古典派経済学が労働過程も商品の売買契約（それも労働の売買）の執行過程として市場的に理解するからである。そして現実にそうできる面はたしかにある。しかし、ありながらそうしきれない面をもっている、ということなのである。だからこそ、経済学は非市場的側面を気楽に捨象して市場的側面だけを対象に理論作りをするわけにはいかない。先にも触れたが、市場経済あるいは資本制市場経済は市場的側面だけで自律的なシステムになってはいない。にもかかわらず市場的側面だけで自立的な経済を描き出す新古典派経済学は、まさにその意味で市場経済の神話を紡ぎだすものに他ならない。

だが、著者は、権力関係を指摘した後で、ポウルズやギンタスらとともに、「自律する経済学を超えた、つまり〈ポスト・ワルラス〉であると同時に

に〈ポスト・マルクス〉でもある政治経済学」へ向かうようだ。

しかし、逆に私は少々心配になる。市場経済あるいは資本制市場経済の自律性をただ否定してしまってはならない。それはじつは非市場的なものに依存して成り立っているのに、市場的なものだけで自律しているかのような顔をしている。いわば自己陶醉している。経済学は、その自己陶醉を真に受けて自分も酔っ払ってしまってはならないが、ただ単に否定するのではなく、まさにその自己陶酔的な自律を描き出さなくてはならないのではないか。それには、非市場的なものを捨ててしまうのではなく、是非とも、市場的なものが非市場的なものと同様に関わり、それに依存しながら利用し、しかし都合の悪い抵抗は乗り越えてゆく、という両者の関係を描き出さなくてはならないのではないか。

それに関連して、もう一つ。なぜポスト・マルクスなのかが明らかでない。本書にそこまで要求するのは酷かもしれないし、あるいは著者たちには自明なのかもしれない。しかし、私の理解では、若きマルクスは経済学に先立って（『共産党宣言』）、現実の労働者ではなく、社会の二大階級への分裂を基礎に「階級形成される」あるべき労働者に、社会全体の変革主体の理念を負わせてしまった。そのことがマルクスを市場経済の自己陶酔的自律を解明することを超えてさらにその先へ、その終末論的転覆まで論じさせることになってしまった。しかし、今日では、マルクスが予見した社会の二大階級への分裂とは逆に、株式会社大企業の台頭とともに資本の所有と経営の分離、経営機能の分化とホワイトカラー層の現場労働者層をしのぐ増加、他方での労働者の市民化・同権化と階級的流動性の高まりなどが進行して、階級関係はますます複雑に多層化しその境界もますます不鮮明化している。目的論的な階級形成論の破綻は覆うべくもなくなっている。その意味で、マルクスのいう自律への批判は性格のまったく異なるものとなるべきではなかろうか。

3. カタストロフィーについて

さて、市場経済の神話の原理的批判の上にそのオルタナティブを考えようとするなら、いきなりオルタナティブへ飛ぶのでなく、もう一つの作業が必要となるのではないか。

それは、今日の市場経済あるいは資本制市場経済が行き詰まり、すなわちその自律が危機に瀕し、だからこそその神話も揺らぎほころびているというその行き詰まりの解明である。その解明があつてこそ、オルタナティブも単なる理念でなく、生きたオルタナティブになることができよう。

行き詰まりとは何か。それはシステムのカタストロフィー——そのままではシステムそのものが存続できないという破局である。本書も「はじめに」で1930年代の「市場の失敗」、1970年代の「政府の失敗」に触れているが、今日2000年代初頭の危機はどう理解したらよいのか？

だが、残念なことに、「第III部 資本蓄積の諸相」はその答えになっていない。

浅田統一郎論文（「第1章 資本主義と不均衡累積」）は、市場経済の不均衡化の原理的分析である。標準的な方法で名目賃金率・価格の変動を導入した浅田モデルは、賃金・価格の伸縮性の増大がシステムを不安定化させる効果を持つことを明らかにし、かつその反転のメカニズムをも組み込んでいる。すなわちブームから不況への景気循環を内生的に説明する理論の提起としてそれ自身は大変興味深い。一般均衡論の原理的批判を締めくくるものとして欠かせないといえる。

しかし、今日われわれが直面している行き詰まりとは単に景気循環的なものではないであろう。ブームから不況への途中で恐慌が発生するとすれば、それも価格関係が従来のままでは経済活動——資本蓄積が存続できないという意味で、一種のカタストロフィーと呼ぶことができる。しかし、誰もが暴走を感じるようになってきている今日の行き詰まりは市場経済システ

ムにとってそれよりはるかに深刻な意味を持つものではないであろうか。そうとすると、市場システムの暴走を指摘したうえで、「はじめに」は「資本蓄積過程を軸にシステムの不安定性を検討する」ことを共同研究の第一のモチーフとしているが、システムの原理的不安定性を解明するだけでなく、システムが歴史的展開のうちに陥る破局を捉えることが求められている。

ただ、このカストロフィーを理解するためには、世界市場の場、いな資本主義世界経済政治システムの総体の場が必要である。

私の理解では、資本主義世界経済システムは複数の国民経済・準国民経済が結合する複合システムであるが、その安定を自由な商取引と中心国の国民経済の自律に依存している。ところが、巨大株式会社の台頭とともに市場の部分的組織化、寡占支配が国境を超えて、しかし国家を利用してすすんだ。そして特にドイツがイギリスの世界市場支配を脅かすに至り、経済的対立は政治的軍事的対立に転化して第一次大戦を引き起こした。帝国主義世界戦争——これが最初のカストロフィーであった。もはや資本主義世界経済はそのままでは立ち直れなかった。戦勝諸国の集団安全保障条約体制とドーズ・プランという国家の介入を大前提とし、その枠付け・てこ入れを踏まえて始めて再建されえたのである。しかし、この再建された資本主義世界経済はきわめて脆弱なものであった。中心国イギリスの国民経済の自律は内部の矛盾・不均衡を国際収支の均衡を基準に調整することに依存していたが、アメリカがヨーロッパに対し強くなりすぎ、にもかかわらずヨーロッパのエンジン、ドイツを抑えこんだために構造的な不均衡を露呈した資本主義世界経済のもとで、アメリカは大バブルを引き起こした挙句大恐慌に陥った。この大波を受けて、イギリスはもはや国際収支を基準にして内部調整、ひいては世界市場の調整をすることはできなかった。「市場の失敗」の核心はまさにこの点にあった。ポンドは金兌換停止に追い込まれた。再建金本位制崩壊——これが第二のカストロフィーである。新古典派に異を唱えたケインズやシュンペーターの理論はこの一回限

りのカタストロフィーの現実を何とか原理的な景気循環論の中に掬い取ろうとした性格が強い。資本主義世界経済はそのままで立ち直れなかったところか、ブロック化をとおして第二次大戦——第三のカタストロフィーに直結した。かくて資本主義世界経済の再建は、いっそう徹底した国家の介入を必要とした。それは、戦勝諸国の集団安全保障条約体制とその冷戦による米ソ対抗への変質、「恐怖の均衡」のもとでの軍拡競争を大前提とし、さらに経済的にも、ブレトンウッズ条約体制とそのもとで成長と雇用に責任を負う政府の、軍拡競争のシュンペーター的革新効果を下敷きにした、ケインズの財政金融政策の枠付けとてこ入れによって始めて可能となった。

今日われわれが直面しているのは、第二次大戦後に再建されたこの世界経済体制の行き詰まりである。行き詰まりというとは、何か身動きできなくなった状態を連想させるが、成長と雇用に責任を背負って高成長を実現し、行き詰まってもなお暴走を続けようとしているという性格のシステムのカタストロフィー——私はかつてこれを「膨張型破滅」と名づけたが——なのである。それは、負った責任を満足に果たせない点でたしかに「政府の失敗」であるが、新たな中心国アメリカがその内部の矛盾・不均衡を国際収支の均衡を基準にして調整できずに居直ってしまい、世界経済のぶち壊しを始めた点では同時に「市場の失敗」でもある。1970年代にまず「政府の失敗」として自覚されたが、皮肉にも、それへの対策を採るうちに「市場の失敗」の性格をさらけ出すことになった。そればかりではない。成長と雇用に責任を負って資本主義始まって以来の異常な高成長を実現した政府は、そのうえでなお暴走によって自然破壊、人間破壊を際限なく推し進めようとしている。まさに資本主義始まって以来の、資本主義システムそのものの存続、そしてそのシステムに生活する人類そのものの存続を危うくするカタストロフィーといわなければならない。

4. オルタナティブ

今日のカスタロフィーが未曾有のもので、人類の存続さえ危ぶまれるがゆえに、著者たちが、市場経済の神話を批判して市場経済の真の理論を提示するというのにとどまらず、市場経済、じつは資本制市場経済と理解するものへのオルタナティブを提出しようというのは、貴重なことである。ただ、今日のカスタロフィー自体の解明を欠いているため、本書が論じるオルタナティブは、いまだ今日のカスタロフィーに対応した、特にそのグローバルな性格と構造に対応した具体性を備えることができず、原理的なものにとどまっているが。

本書は、市場経済への神話に導かれた市場原理主義へのさまざまな抵抗を採りあげた「第Ⅳ部 市場原理主義への〈抵抗〉——その現実と多様性」の後に、「第Ⅴ部 資本主義システムと〈公平〉——市場経済における〈平等概念〉の再構築」においてオルタナティブを論じる。

佐藤良一・長原豊論文（「第1章 市場化してはならないもの——人間の尊厳」）は少々晦渋で、その主張の糸を誤りなくたどるのに難儀を覚えるが、大筋次のようである。

オルタナティブな社会の構成原理を考えるのに、人間の生命維持が〈社会〉の大前提であるとすれば、〈労働〉——「自然と切り結ばれる人と人との関係性」こそが「公理的な出発点」になる。そして長期の生命維持を保障するには、〈持続可能性〉をキーワードとし、自然・環境の維持可能性を前提とせざるをえない。

社会経済システムをデザインするには、市場システムに対する的確な評価が不可欠である。すでにさまざまな評価が存在するが、市場原理至上論——道具主義的に市場を捉え、その調整能力を信じる議論については、それを支える理論装置がその成立要件を現実には満たされがたく、また市場競争の過程をも物語っていない。ただ、理論の構造上、分配と効率が分離

されており、経済効率性はいかなる所有形態とも両立可能となっている。また、市場経済否定論の中で「市場を埋め込む」という発想は、質的に異なる市場の性格の差異を塗りつぶし、市場を一般性において捉える結果として生まれた。「私たちは、資本主義システムを市場システムと等置しない立場」を取る。資本とその蓄積が市場経済の編成主体となる点で、「資本主義システムは市場とは直接に連続しない」。基本的に市場機能に財・サービスの生産・分配をゆだねながら、最終的な砦として残すべきもの、選択すべき価値は「人間の尊厳」あるいは「自律性」である。

人間が人間であるという条件のみによって他と差別されることなく平等に尊重されるという「人間の尊厳」を出発点において、「公平」「平等」「効率性」というカテゴリーを経済学的に導くことは難しいであろう。しかし、……市場至上主義とは明確な一線を画しつつ、人間の尊厳を出発点とし、あるいは〈市場化できないもの／してはならないもの〉を出発点とし、情報処理メカニズム、インセンティブ・メカニズムとしての市場といった市場のポテンシャルをいかに活かしていくかを考える。そのさい、市場経済と資本主義とを等置しない理論姿勢からすれば、もはや市場評価を唯一の尺度として受け入れることはできない。人間を基礎としてみること、つまり労働を量的尺度にとることを忘れてはならない。

いかにすれば社会を平等主義的なものに誘導できるのか。市場は経済的の制度であると同時に政治的・文化的制度である。したがって市場を評価するには市場が「権力構造と人間の発達過程」に与える効果にまで目を向けなければならない。「〈効率性〉もまた、他との連帯といった感情、共感する能力、複雑なコミュニケーション能力、共同意思決定能力といった特質を次第に劣化させていくことになる」。市場は所有制はじめ市場そのものを支えるさまざまなルールをも再生産する。しかし、資本主義システムという「ゲームのルール」は公共的なものであり、その供給を市場に任せるわけにはいかない。平等主義的市場の追究とは、資本主義 vs. 社会主義という二項対立をどう超えるか、また新たな〈社会的なこと〉を構想すると

いう問題である。平等主義的に市場を誘導するためには、あるいは〈社会的なこと〉を実質的に復権させるためには、資本を資本たらしめているもの、すなわち私的所有に介入せざるをえない。

市場システムと資本主義システムとを等置せず、資本のシステムは否定するが、市場システムについてはそのポテンシャルを活かしていこう、という佐藤・長原論文の基本線には賛成である。

しかし、その中身についていくつか難しい問題を感じる。

第1に、「資本主義システムは市場とは直接に連続しない」というが、どういう意味か。いうまでもなく、ある意味では連続しているというべきだ。市場の活動的担い手として資本こそが市場経済を動かしている。その資本の否定とは少なくとも何らかの意味における効率性の否定につながるのではないのか。あるいは効率性は損なわれないのか。明確にすべきだ。それに、資本の否定は具体的にどういう形態になるのか、株式会社企業は残して大衆株主民主主義の経営を実現するということなのか、従業員民主主義の経営、あるいはステイクホルダー民主主義の経営を実現するということなのか、あるいは協同組合社会化をめざすのか、それとも経営は経営者へ一括委任するのか、そしてまたそれらによって市場経済はどのような影響を受けるのか、さらに突っ込んだ議論が欲しい。

第2に、オルタナティブ社会における不可侵の価値として「人間の尊厳」が置かれる。そしてこの人間の尊厳は強く人間としての平等に焦点を当てて捉えられている。今日市場原理主義の側から特に平等が目の敵にされているので、理解できないことではない。しかし、人間としての平等とは今風に言って結果の平等なのかそれとも機会の平等なのか、一步踏みこんだ議論が必要だろう。また、「人間の尊厳」はあるいは「自律性」とも言い換えられているが、これは平等というより自由の価値をクローズアップするであろう。さらに最後に「社会的なこと」の復権に触れられるが、その中味は、歴史的に「何よりもまずもてなし」、「異邦人の歓待と弱者への扶助」であったという。これは友愛の価値に通ずる。こうして考える

と、市民革命のキーワード、自由・平等・友愛をどう批判的に継受するかという問題となろう。そしてじつはこの問題は社会主義が生まれたときにすでに課題だったのである。ここでも歴史的経験を継承するための突っ込んだ議論が欲しい。

その意味で、経済学はスミスの「商業社会」に忘れ物を取りに行くべきでは、という後藤浩子論文（「第5章 市場社会と平等」）はなかなか刺激的である。

第3に、人間労働を量的尺度に、とはどういう意味でか。市場での評価あるいは抽象的人間労働としての評価ではなく、個々人が何時間働いたかということ尊重しようという意味でか。プルードン問題がよみがえってくるということなのか。

第4に、市場が経済的制度であるばかりか政治的・文化的制度であり、権力関係を生み出したり、連帯する気持ちを弱めたりするのはそのとおりで、だからこそ市場化できないもの、してはならないものを堅持しなければならぬわけである。だが、他方で、市場のポテンシャルを生かすというが、市場の人間社会にとっての積極的意味は一体何なのか。情報メカニズム、インセンティブ・メカニズムというだけではいささかお寒い。市場の人間関係、つまり商品交換の人間関係こそが今日の人類のグローバルな、しかも盛大ではあるがいまや暴走する結びつきを作っているのではないか。社会があって、市場を活用すればいいというのではあるまい。となると、第一の問題ともからむが、資本の否定は何らかの意味での市場の否定、例えばある分野の市場の領域的縮小などに、したがってまた社会そのものの枠組みの変化につながるのではなかろうか。

大いに勉強させられ、四苦八苦して、なんとか以上の意見を書き留めた。大部分が、若い人たちの研究に触発されたが自分でまだ十分に答えられない、しかし答えなければならない問題の確認にとどまっているように思える。テーマは途方もなく大きい、答えは急を要する。若い人たちが

これからいっそうの挑戦をつづけることを期待したい。